

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (四国)		スーパー（店長）	・野菜が単価安で推移しているが、それでも全体に数字が上向き傾向なので、これが平常価格に戻ってくると、更に上昇することが期待できる。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・客数に変化はないが、1人当たりの購買数が増えてきており、販売金額が増加傾向にある。
		百貨店（販売促進）	・株価の高騰など、含み資産の上昇による購買意識の高まりがある。
		スーパー（企画担当）	・年末の冷え込みが、客の増加につながる。
		スーパー（財務担当）	・株高と賃上げで、個人消費のマインドが好転し、節約しながらも、価値ある商品が売れ出す。
		衣料品専門店（経営者）	・気候が寒くなったため、来客数が増え、客単価も上昇している。
		衣料品専門店（経営者）	・1年で最大の需要期になってくるため、この調子でいくと比較的良いのではないかと考える。
		衣料品専門店（総務担当）	・例年並みの寒さになることが予測され、今月の動きからも前年よりは重衣料がプラスに動くと感じている。
		家電量販店（店員）	・ボーナス商戦や新生活準備で来客と販売量の増加が見込める。
		乗用車販売店（営業担当）	・春の需要期に向けて客も活発化し、購買意欲も増加する。
		乗用車販売店（役員）	・新型車の受注は好調で、乗換え意欲は衰えていない。
		住関連専門店（経営者）	・日経平均株価が上昇していることや、借入金利が低下しているため、住宅が多く建っている。新築に入れる調度品に今後期待できる。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・年末のお歳暮商戦で良くなる。
		観光型旅館（経営者）	・過去の実績により、11～12月は良くなる。特に12月は忘年会なども増えてきている。
		タクシー運転手	・1～2月は年間を通して売上にもあまりつながらないが、春には新年会や異動等があるので、やや良くなる。
		美容室（経営者）	・今後は客が増加する季節になるので、美容室は忙しくなる。
		商店街（代表者）	・中心市街地活性化の計画等がマスコミをにぎわせているので、商店街に対する地元民の視線が注がれている。諸々の施策が出れば、経営者のマインドも上昇してくる。
		商店街（事務局長）	・政局は安定したものの、政治不信は払拭できず、多くの方が財政や社会保障を含め将来に対する不安を抱えたままとなっており、今すぐ消費に意欲的になれる状況ではない。富裕層や都市部の消費が中所得者層や地方の消費をけん引してくれることに期待している。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・予約販売が減少し、店頭販売になってきているので年末に向けて平年並みの客数を見込んでいる。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・景気が良くならない限り忘年会や新年会で繁華街が潤わないため、年末も売上増加は期待できない。
		コンビニ（店長）	・特需や町の大きな変革もなく、今のトレンドで推移して行くとしている。
		コンビニ（店長）	・地元国体の需要も終わり、落ち着くと考えている。
		家電量販店（副店長）	・客数が思う程に増加しない。現状は客1人当たりの単価と購買数の増加を目標に取り組んでいる。
		乗用車販売店（従業員）	・前年より販売台数は伸びているが、値引きをしないと売れないため、利益率は下がっている。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・賃金の上昇もなく、客は必要なものだけを購入する姿勢が強く感じられる。
		都市型ホテル（経営者）	・予約状況を見ると前年並みであるが、やや上昇すると考えている。
		旅行代理店（営業部長）	・連日の株価上昇記録もあったが、消費者の実感とかけ離れており、しばらくは現状維持の状況が続く大きくは変わらない。
		通信会社（営業担当）	・大きな変動要素はない。
		通信会社（支店長）	・年末年始に向けての変動要素は見当たらない。
		観光遊園地（職員）	・閑散期に入り特にイベントがないため。
	美容室（経営者）	・特に変わりがない。	
	商店街（代表者）	・百貨店が業態を変え、ショッピングセンターは淘汰の時代に入った。商業施設の価値観の見直しが重要となり、ネット社会にどう対応できるかがこれからの課題になる。	

	百貨店（販売促進担当）	・2～3か月先はセール実売期になるが、夏のセール実売期の状況が厳しかったため反応は鈍いと予想する。
	コンビニ（総務）	・天候や気温に左右されるが、客数の減少傾向は続くとも予想される。
	衣料品専門店（経営者）	・原油高騰による景気の減速が起こりそうである。
	乗用車販売店（従業員）	・四国地方の前年比新車販売台数予測は、首都圏に比べて厳しくなるのではないかと。
	通信会社（営業部長）	・年末年始の商戦期を過ぎ、新商品効果も落ち着くため。
	競輪競馬（マネージャー）	・株価上昇の機運もあるが、政治情勢の不安から投資意欲の手控え傾向あり。また、レジャーの多様化から集客が分散し、売上も減少する。
	設計事務所（所長）	・公共施設の建設計画が減少しており、民間の不動産関係も年度内までがピークだという話をよく聞く。
	x	-
企業動向関連	食料品製造業（商品統括）	・データ改ざん問題が相次いでいる。しかし、使用している製品に不具合が発生している情報は出てこない。結局は日本のデータ管理の行き過ぎも懸念され、今後は無駄のない製品化により、利益改善へと向かうのではないかと。
(四国)	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・1～2月は季節要因で落ち込むが、例年に比べ増収増益で推移する。
	電気機械器具製造業（経営者）	・再生可能エネルギーの発電所を作っていく事業を営んでいるが、最近では多様な立地での受注が多くなった。
	金融業（副支店長）	・取引先企業の資金需要動向をみると、生産設備増強に向けた設備資金需要は慎重な姿勢が感じられる。一方で運転資金需要は堅調に推移していることから、景気の先行きを好感する向きが徐々に見られはじめた印象である。
	食料品製造業（経営者）	・食品の原材料費が上昇する中、小売店での販売価格が増加せず、食品製造業として利益が確保し難い状況である。
	木材木製品製造業（資材購買）	・木質素材の原料費の値上がり懸念として挙げられる。
	鉄鋼業（総務部長）	・主力の造船関連で増加が見込めない。
	電気機械器具製造業（経理）	・市場の状況や消費のデマンドについて、変化はない。また、受注量も大きな変化はなく、将来の受注予測も特段の心配を想定していない。
	建設業（経営者）	・一生懸命やっちはいるが、民間も公共も見通しが非常に悪い。
	輸送業（支店長）	・荷動き自体は例年同様となる見通し。しかし、原油価格の上昇が続いており、燃油費の高騰による経営圧迫が避けられない。
	輸送業（営業）	・年末繁忙期が終わった後の1～2月は消費が鈍化するのので、取扱い物量の著しい増加は期待できない。冬場は灯油量増大の影響を受け、軽油価格の高騰も予想されることから車両インフラが必要不可欠とされる貨物自動車運送業者の経営圧迫は必至である。
	通信業（総務担当）	・変動する要素が見つからない。
	公認会計士	・関与先の社長の話では、最近では大きな会社の倒産など、暗い話もある。一方で、地元のホテル等では、外国人の宿泊客の伸びが顕著で、景気の良い部分もある様子。その両方がある状態である状況で、非常に判断が難しいが、総じてみれば変わらない。
	農林水産業（職員）	・酒税に始まり、燃料価格や小麦等の値上がりにより家計への負担は増している。一方で給料への反映は限定的で、富裕層の資産が増えても、個人消費の増加にはつながらないのが実情である。また、地方は人口減少と高齢化の進行から、個人消費の拡大は厳しく地方創生は見いだせない。
	繊維工業（経営者）	・大手企業の業績は堅調であるが、そのことが消費を喚起するまでには、もう少し時間が掛かりそうである。
	化学工業（所長）	・原油高の影響で来年にかけて原料の値上げが想定される。製品の値上げを行う必要があるが、需要の低迷につながる恐れがあり、悪い方向へ行く。
	建設業（経営者）	・ここ数年、補正予算により建設関連業は、堅調な業績を上げてきていたが、今年度は、これに期待出来ないような状況である。年度末にかけて、売上は大きくは減少しないものの、2～3月の手持ち工事が減少すると、4月以降も引きずるため、景気感は良くならない。
	建設業（総務）	・現在の仕事量は一過性であり、今後は不透明である。
	通信業（営業担当）	・地方へのテレビCMの出稿量を減らし、首都圏ほか主要地区への集中やデジタルシフトを検討するナショナルクライアントが増えている。

	x	-	-
雇用 関連		-	-
(四国)		人材派遣会社(営業担当)	・人材不足が継続すると考える。
		人材派遣会社(営業)	・ボーナスの支給により年末年始の消費意欲が高まる。しっかり人材を確保し、需要と供給のバランスを保てる運営ができれば景気は良くなっていくと考える。
		求人情報誌製作会社(従業員)	・「年末は人が動かない」と求人を出し控えていた企業も年が明けると求人を掲載するため、求人数の増加が予想される。
		求人情報誌(営業)	・地元企業では、引き続き人手不足による求人数は高止まりとなる様子。求職者数と求職者の希望業種・職種を見ても、募集数・募集職種を満たせる要素がなく、充足はしない。そのため、景気は変わらないと判断した。
		新聞社[求人広告](担当者)	・下げ止まり感がある。
		職業安定所(職員)	・特に大きな動きや状況がみられないため。
		職業安定所(職員)	・10月の有効求人倍率は1.53倍で、前年7月以降、1.3倍以上が続き、大きな変動がないため「変わらない」と判断した。
		民間職業紹介機関(所長)	・設備投資面においても慎重な企業が多く、先行き不透明感がある。国や県からの補助もあるが、その制度を活用してまで業態を拡大しようとする企業は少ない。
		学校[大学](就職担当)	・好景気を目指すためには、一般従業員等へ企業の内部留保の分配が必要であると思われるが、その兆しが見られないため。
			-
	x	人材派遣会社(営業担当)	・長期の派遣スタッフで無期雇用の方向で調整が進んでおり景氣的に厳しくなる。